

3. 2015 年度資源・エネルギー関連予算の概要.....	61
--------------------------------	----

3. 2015 年度資源・エネルギー関連予算の概要

2015 年度予算

エネルギー対策特別会計（経済産業省分）

（単位：億円）

	2014 年度 当初予算額	2015 年度 当初予算額	増減額
エネルギー対策特別会計	8,727	7,965	▲762
エネルギー需給勘定	6,562	5,973	▲589
燃料安定供給対策	2,837	2,766	▲71
エネルギー需給構造高度化対策	3,725	3,207	▲518
電源開発促進勘定	1,869	1,789	▲80
電源立地対策	1,691	1,619	▲72
電源利用対策	178	170	▲8
原子力損害賠償支援勘定	295	203	▲92
原子力損害賠償支援対策	295	203	▲92

（注）燃料安定供給対策ではこの他に、借り入れによって手当てされる石油・LP ガスの国家備蓄基地建設、備蓄原油・LP ガス購入等に係る借入金の元本借換等 約 16348 億円（2014 年度約 16,620 億円）を計上。

一般会計（資源エネルギー庁分）

（単位：億円）

	2014 年度 当初予算額	2015 年度 当初予算額
一般会計（資源エネルギー庁分）	77	74

2015 年度予算の各政策の概要

2015 年度予算額

2014 年度予算額

【〇〇億円】(〇〇億円)

I. 省エネ徹底推進と水素社会の実現

○消費段階での取組 【1,459 億円】(1,853 億円) + 2014 年度補正 2,130 億円

- エネルギーコストの高止まりに苦しむ地域の中小企業等が実施する先端的な省エネ設備の導入支援、家庭等における省エネ機器等の導入、省エネ性能の高い住宅・建築物の普及を加速化し、徹底した省エネを推進する。
- 水素社会の実現に向けたロードマップに基づき、水素の本格的な利活用に向けた取組を戦略的に進める。

(1) 省エネの徹底推進 【1,288 億円】 + 2014 年度補正 1,610 億円

① 産業部門での先端的な省エネ設備の導入・中小企業による省エネ投資の支援強化 【500 億円】 + 25 年度補正 930 億円

■ 地域工場・中小企業等の省エネ設備導入補助金 [補正予算 929.5 億円]

- ー エネルギーコストの高止まりに苦しむ地域の工場・事務所・店舗等において、最新モデルの省エネ設備・機器の導入や既存設備の更新・改修による省エネの促進を支援する。また、地域できめ細かく省エネの相談に対応するプラットフォームを構築する。

■ エネルギー使用合理化等事業者支援補助金【410.0 億円】(410.0 億円)

- ー 工場・事業場における省エネ設備・システムへの入替や製造プロセスの改善等の改修により省エネや電力ピーク対策を行う際に必要となる費用を補助する。また、工場間で一体となった省エネの取組を支援対象に加える。

■ 省エネルギー対策導入促進事業費補助金【5.5 億円】(5.5 億円)

- ー 中小・中堅事業者等に対し、省エネ・節電ポテンシャルの導出をはじめとした診断事業等を実施するとともに、診断事業で得られた事例や省エネ技術を様々な媒体を通じて情報発信する。

■ エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業費補助金【26.1 億円】(24.0 億円)

- ー 省エネ設備や一部のトップランナー機器の導入を促進するため、民間金融機関等から融資を受ける事業者に対し、利子補給を行う。事業実施に当たっては地域金融機関等との連携を強化し、地域の中小・中堅企業等の積極的な省エネ投資を後押しする。

■ 省エネルギー型建設機械導入補助金【19.1 億円】(18.0 億円)

- ー 環境性能に優れた省エネルギー型建設機械に対して導入補助を行うことで、世界最先端の省エネ型建機の市場構築や一層の省エネ性能向上を支援し、更なる国内普及を目指していく。

② 家庭・オフィス・運輸部門での省エネルギー対策の休暇【271 億円】(467 億円) + 2014 年度補正 680 億円

■ 住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業費補助金【7.6 億円】(76.0 億円) + [補正予算 150.0 億円]

- ー エネルギー消費量が増大している住宅・ビルの省エネ化を推進するため、ZEHの導入お飛びZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物の導入を支援する。また、既築住宅・建築物の断熱性能向上を図るため、高性能な断熱材や窓等の導入を支援する。

※ZEH/ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス/ビル): 年間の1次エネルギー消費量がネットでゼロとなる住宅/建築物

■ 民生用燃料電池（エネファーム）導入支援補助金（後掲）

■ 定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業〔補正予算 130.0 億円〕

- ー 電力需要のピークコントロールや再生可能エネルギー大量導入時の電力系統安定に資する定置用リチウムイオン蓄電池について、家庭用及び事業者への導入を促進し、量産効果による価格低減を図り、自立的な市場の拡大を目指す。

■ 次世代自動車充電インフラ整備促進事業〔補正予算 300.0 億円〕

- ー 省エネ・CO₂排出削減に高い効果を持ち、市場の拡大が期待される電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車の普及を促進するため、これまでの事業成果を踏まえつつ、充電インフラの整備を加速する。

■ 水素供給設備整備事業費補助金（後掲）

■ クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金【200.0 億円】（300.0 億円）＋〔補正予算 100.0 億円〕

- ー 省エネ・CO₂排出削減に高い効果を持ち、世界的な市場の拡大が期待される電気自動車等や省エネ・CO₂排出がゼロである燃料自動車等の次世代自動車の導入を補助することで、世界に先駆けて普及を促進し国内市場の確立を図る。

■ 省エネ型ロジスティクス等推進事業費補助金【51.1 億円】（50.1 億円）

- ー 荷主・運輸部門の省エネを推進するため、トラックドライバーのエコドライブ促進による省エネルギー化実証事業や革新的な省エネルギー型海上輸送システムの実証事業などを行い、得られたデータを活用・分析し、その効果を展開することで、効果的な省エネ対策の普及に繋げる。

■ 次世代物流システム構築事業費補助金【3.2 億円】（2.8 億円）

- ー 地域における物流システムの効率化によるCO₂排出削減に向けて、地域性や顧客ニーズを踏まえた共同輸配送など、物流事業者と荷主とが連携して行う物流効率化の取組やシステム構築等を支援する。これにより得られた成果を他地域での取組に活用することにより、効果的なCO₂排出削減を目指す。

（２）水素社会の実現に向けた取組強化 【119 億円】＋2014 年度補正 318 億円

■ 民生用燃料電池（エネファーム）導入支援補助金〔補正予算 222.0 億円〕

- ー 省エネルギー及びCO₂削減効果が高い家庭用燃料電池（エネファーム）の更なる普及の促進を図るため、設置者に対し導入費用の補助を行うことで早期に自立的な市場を確立し、2020 年に 140 万台、2030 年に 530 万台の普及目標を達成する。特に新築住宅のみならず、普及が遅れている既築住宅において、既設給湯器からの買換えを重点的に促進。

■ 水素供給設備整備事業費補助金〔補正予算 95.9 億円〕

- ー 2014 年 12 月の燃料電池自動車の市場投入を踏まえ、四大都市圏を中心に民間事業者等の水素ステーション整備費用の補助を行う。また、水素ステーションの適切な整備・運営方法の確立に向けて、水素供給設備を活用して行う、燃料電池自動車の新たな需要創出等に必要な活動費用の補助を行う。

■ 水素利用技術研究開発事業【41.5 億円】（32.5 億円）

- ー 燃料電池自動車や水素ステーションの早期の自立的拡大を目指し、水素ステーションの整備コスト、水素輸送コスト、燃料電池自動車価格の低減等に向けて必要となる関連規制の見直しや研究開発等を行う。

■ 未利用エネルギー由来水素サプライチェーン構築実証事業 【20.5 億円】（新規）

- ー 海外の未利用エネルギーである褐炭や副生水素等を活用して水素を製造し、当該水素を安価で安定的に国内に供給する輸送手段や水素発電に係る技術実証を行うことにより、水素サプライチェーンの構築に向けた取組を推進する。

（３）地産地消型のエネルギーネットワークの概要【36 億円】 +[補正予算 203 億円]

■ 地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金 [補正予算 78.0 億円]

- ー 地域内での再生可能エネルギー等の最大活用やエネルギー需要の最適化を図り、エネルギーコストを最小化するため、再生可能エネルギー等の分散型エネルギーを面的に利用する先導的な地産地消型システムを構築する取組を支援するとともに、そのノウハウの蓄積、他地域への普及を図る。

■ 次世代エネルギー技術実証事業費補助金 [補正予算 30.0 億円]

- ー 電力のピーク需要を効果的に削減するため、複数の工場、業務用ビル等のネガワット（節電量）を管理し、取引する「ネガワット取引」の制度構築に向けた実証を行い、地域における安定的かつ効率的なエネルギーネットワーク構築に向けた環境を整備する。

■ 大規模 HEMS 情報基盤整備事業【24.2 億円】（40.3 億円）

- ー 家庭部門において、ホーム・エネルギー・マネジメント・システム（HEMS）から得られるデータを活用した効果・経済性の高い新しいエネルギーマネジメントを実現するため、大規模な HEMS 情報基盤の構築、当該システムの標準化、プライバシールール整備等を行う。

（４）その他

■ 冷媒管理技術向上支援事業【1.3 億円】（1.3 億円）

- ー 業務用冷凍空調機器等の効率向上による省エネを実現するため、当該機器の設置業者の管理技術の向上のための実地講習を含む講習会等を実施する。また、温室効果の高い冷媒フロンの漏出を抑止するため、適切かつ簡便な点検手法の定着のため専門技術者育成の講習会等を実施する。

Ⅱ. 多様な供給体制の構築

○生産段階での取組【2,831 億円】（2,891 億円）+2014 年度補正 1387 億円

- 再生可能エネルギーの最大導入に向けて接続保留問題への緊急対応に取り組むとともに、高コスト等の課題克服に確実に対応する。また、高効率石炭火力発電等の開発・導入を通じてエネルギー源の多様化を図る。
- 資源権益の確保、メタンハイドレート等の国内資源開発の推進により、供給源を多角化し、資源の安定的かつ安価な供給を実現する。

（１）再生可能エネルギーの最大導入【1,307 億円】（1,364 億円）+2014 年度補正 1,012 億円

■ 再生可能エネルギーの接続保留への緊急対応 [補正予算 809.0 億円]

- ①再生可能エネルギーの接続保留への緊急対応 [補正予算 744.0 億円]

- ー 再生可能エネルギーの受入可能量の拡大方策を緊急的に講ずる必要があるため、（１）遠隔で出力制御を可能とする技術の確立、（２）蓄電池の活用、（３）原子力災害や津波の被災地における再生可能エネルギー導入支援等を行う。

②再生可能エネルギー余剰電力対策技術高度化事業費 【補正予算 65.0 億円】

- ー 再生可能エネルギーの導入拡大による余剰電力対策用蓄電池として、2020 年に揚水発電と同等の設置コスト（2.3 万円/kWh）まで大幅に低減することを目標とした蓄電池技術の高度化を行う。

■ 洋上風力発電等技術研究開発 【79.3 億円】（49.0 億円）

- ー 浮体式洋上風力発電の更なるコスト低減を実現するため、技術開発・実証を行う。また、我が国の地形・気象条件に適した洋上風力発電技術を確認すべく千葉県銚子沖及び福岡県北九州市沖で着床式洋上風力発電の実証を行うほか、着床式洋上ウィンドファームの開発支援等を行う。

■ 地熱資源開発調査事業 【80.0 億円】（65.0 億円）

- ー 地熱発電は、安定的に発電が可能なベースロード電源の一つであり、我が国は世界第 3 位の資源量（2,347 万 kW）を有する一方で、地質情報が限られており事業リスクが高いことから、資源量のポテンシャル調査や掘削調査等の初期調査に対して支援を行う。

■ 地熱開発理解促進関連事業支援補助金 【28.0 億円】（28.0 億円）

- ー 地熱の有効利用等を通じて、地域住民への開発に対する理解を促進することを目的として行う事業（例えば、熱水を利用したハウス栽培事業の実施やセミナーの開催等）に対し補助を行うことで、地熱資源開発を促進する。

■ 高性能・高信頼性太陽光発電の発電コスト低減技術開発 【43.5 億円】（新規）

- ー 製造コストの低減や高効率化が期待される先端複合技術型シリコン太陽電池の実用化、C I S 系太陽電池における構造最適化を重点的に行う。また、従来技術の延長線上にない、超高効率化の実現に向けて新構造太陽電池等を実用化するための要素技術開発に取り組む。

■ 電力系統出力変動対応技術研究開発事業 【60.0 億円】（40.0 億円）

- ー 風力等再生可能エネルギーの発電量の出力変動に対する予測技術を高精度化・実用化することにより、最小の出力変動への対応で最大の再生可能エネルギーの受け入れを可能とする予測技術と制御技術を組み合わせた、需給調整に係る技術開発を行う。

■ 風力発電のための送電網整備実証事業費補助金 【105.0 億円】（150.5 億円）

- ー 再生可能エネルギーの中ではコストが相対的に低い風力発電の導入拡大のため、風力発電の適地である北海道及び東北の一部地域において、送電網の整備・技術課題の実証を行う。

■ 環境アセスメント調査早期実施実証事業 【20.0 億円】（20.0 億円）

- ー 風力発電や地熱発電の設置に係る環境アセスメントの迅速化に向け、従来 3～4 年程度かかる環境アセスメント手続における環境影響調査を前倒し、他の手続と同時並行で進める場合の課題の特定・解決を図るための実証事業等を実施する。

■ 次世代洋上直流送電システム開発事業 【9.6 億円】（新規）

- ー 大規模洋上風力発電の導入に向けて、洋上での長距離送電等が課題となることから、高信頼性や低コストの観点から直流送電システムの開発を行う。

- 独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金 [補正予算 35.0 億円]
 - ー 地域における分散型エネルギーシステムの構築を推進する観点から固定価格買取制度の対象とならない自家消費向けの再生可能エネルギー発電システム（太陽光発電、風力発電等）やその発電量変動を吸収するための蓄電池の設置補助を行う。
- 再生可能エネルギー熱利用加速化支援対策費補助金 [補正予算 60.0 億円]
 - ー 地域における再生可能エネルギー熱利用の拡大を図るため、自治体や民間事業者等による地中熱や太陽熱など再生可能エネルギー由来の熱利用設備の導入支援を大幅に強化する。
- バイオマスエネルギーの地域自立システム化実証事業 【5.0 億円】（2.5 億円）
 - ー 地域におけるバイオマスエネルギー利用の拡大に資する経済的に自立したシステムを確立するため、技術指針及び導入要件を策定するとともに、当該指針及び要件に基づき地域特性を活かしたモデル実証事業を行う。
- 地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助金（再掲）
- 再生可能エネルギー固定価格買取制度施行事業費補助金 【456.0 億円】（290.0 億円）
 - ー 再生可能エネルギーの固定価格買取制度では、需要家に対して電力使用量に応じた賦課金が課されるが、電力多消費産業は特例により賦課金の減額を受けることが可能。当該減額措置により生ずる欠損を補填する。
- 地熱発電技術研究開発事業 【29.8 億円】（29.0 億円）
 - ー 地熱発電における高い開発コストやリスク等の課題を解決するため、地熱資源のより正確な把握、地熱資源の管理・評価、低コストな掘削に係る技術開発を行う。また、環境配慮型の高効率発電システムや低温域向けの小型バイナリー発電システム等の開発を行う。
- 海洋エネルギー技術研究開発事業 【15.0 億円】（27.5 億円）
 - ー 海流・潮流、波力、海洋温度差といった海洋エネルギーを利用する革新的発電技術の開発、実証研究等を多角的に実施することで、技術の創出を戦略的に推し進める。特に、国内での実用化が有望な発電技術について早期の実用化を目指す。
- バイオ燃料導入加速化支援対策費補助金 【8.0 億円】（11.8 億円）
 - ー 「エネルギー供給構造高度化法」に基づく判断基準において示されたバイオ燃料の導入目標（2017 年度 50 万 kL）の達成に向けて、石油精製業者に対し、バイオ燃料の導入に必要なインフラ（貯蔵、混合、受入・出荷設備等）整備支援を行う。
- セルロース系エタノール生産システム総合開発実証事業 【12.5 億円】（8.0 億円）
 - ー 食糧と競合しないセルロース系エタノールの大量生産技術の確立のため、要素技術の最適な組合せを検証するとともに、一貫生産プロセスでの事業化に向けたプラントレベルでの実証を行う。
- 再生可能エネルギー熱利用技術開発事業 【10.0 億円】（5.0 億円）
 - ー 再生可能エネルギー熱利用の普及拡大のため、地中熱に係る掘削、熱交換器、ヒートポンプ等の要素技術開発や、構成要素を統合したシステム全体の最適設計・規格化による低コスト化、高効率化技術の開発を行う。
- 新エネルギーベンチャー技術革新事業 【12.0 億円】（12.0 億円）
 - ー 企業やベンチャー企業等有する潜在的技術シーズを発掘し、その開発及び実用化を支援することで、再生可能エネルギー分野における新しい産業の創出に貢献する。

■ 太陽光発電無線送電高効率化の研究開発 【2.5 億円】（2.5 億円）

- ー 将来の革新的なエネルギーとなる可能性を持つ宇宙太陽光発電システムの中核技術であるマイクロ波による無線送電技術の開発を行う。本事業では、最新の半導体技術による送電の高効率化や送電装置の小型・軽量化に取り組む。

■ 中小水力開発促進指導事業基礎調査委託費 【1.1 億円】（1.1 億円）

- ー 中小水力発電の開発促進のため、国際エネルギー機関（I E A）の「水力技術と計画に係る実施協定」に参加し、得られた技術情報を国内の水力開発の促進に活用するとともに、国内の水力発電の開発可能性及び開発を進めていくための各種課題等を把握・分析し、中小水力発電の開発促進を図る。

■ 電力系統関連設備形成等調査委託費 【1.5 億円】（1.5 億円）

- ー 電力の安定供給確保等の観点から、電力流通設備に関し、無電柱化に伴う技術課題及び海外の導入事例に関する調査や、電力需給等に関する調査・分析を行う。

（2）再原子力発電の安全基盤の構築と廃炉・汚染水対策の着実な実施 【174 億円】 +2014 年度補正 231 億円

（V.（1）で後述）

（3）高効率火力発電の開発・活用加速化 【274 億円】

① 高効率火力発電（石炭・LNG等）の有効活用の促進 【156 億円】

■ 先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発費補助金 【18.4 億円】（21.2 億円）

- ー 2020 年以降増大する経年石炭火力発電のリプレース需要に対応するため、信頼性と経済性を両立した高効率な石炭火力発電技術〔先進超々臨界圧火力発電技術（A-U S C）〕の開発を支援する。

■ 石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業費補助金 【59.5 億円】（62.7 億円）

- ー 究極の高効率石炭火力発電技術である I G F C（石炭ガス化燃料電池複合発電）と C O 2 分離・回収を組合せた革新的低炭素火力発電の実現を目指し、基幹技術である酸素吹石炭ガス化複合発電技術（酸素吹 I G C C）に関する実証試験を実施する。

■ クリーンコール技術海外普及展開等事業 【28.0 億円】（新規）

- ー 我が国が有する高効率石炭火力発電技術等のクリーンコール技術（C C T）について相手国と連携した事業実現可能性調査、共同実証事業を行うことで、海外への普及を推進し、地球規模での環境負荷低減にも積極的に貢献していく。

② 二酸化炭素回収貯留（C C S）技術の実用化に向けた取組 【117 億円】

■ 二酸化炭素削減技術実証試験事業費 【89.0 億円】（85.0 億円）

- ー 2020 年頃の二酸化炭素回収貯留（C C S）の実用化に向けて、C O 2 の大規模発生源から分離回収した C O 2 を地中に貯留する実証を行う平成 28 年度から C O 2 の分離回収、圧入を予定しており、平成 27 年度は C O 2 分離・回収設備の建設や、C O 2 を圧入するための井戸の掘削等を完了する。

■ 二酸化炭素貯留ポテンシャル調査事業費 【10.0 億円】（10.0 億円）

- ー 国内におけるCCSの実用化、普及に向け、国内の海域における有望なCO₂貯留地点を特定するため、弾性波探査や掘削調査等を実施する。

■ 二酸化炭素回収技術実用化研究事業費 【4.6 億円】（新規）

- ー CCS実用化の課題となるコスト低減に向けて、特に、CCSの全コストの6割以上を占めるCO₂分離・回収段階のコストを大幅に削減するため、CO₂を高効率で吸収する材料やCO₂を分離しやすい膜技術を活用した実ガス試験等を行い、コスト低減に資する革新的な技術の実用化研究を実施する。

（4）資源の安定的かつ低廉な供給の確保 【1072 億円】[補正予算 142 億円]

① 石油・天然ガス、石炭の権益確保の推進 【635 億円】 [補正予算 98 億円]

■ 探鉱・資産買収等出資事業出資金 【485.0 億円】（471.9 億円）[補正予算 98.0 億円]

- ー 石油・天然ガスの安定的かつ安価な供給の確保に向けて、資源外交を積極的に展開するとともに、（独）石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）を通じたリスクマネーの供給を強化することにより、我が国企業による石油・天然ガスの権益獲得等を強力に推進し、供給源の多角化を進める。

■ 海外地質構造調査等事業費 【18.9 億円】（17.0 億円）

- ー 事業リスク等が高いため我が国企業が探鉱に踏み切れない海外のフロンティア地域において、JOGMECが地質調査等を実施するとともに、優先交渉権等の獲得を通じ、我が国企業による有望な石油・天然ガスの権益獲得を支援する。

■ 産油・産ガス国開発支援等事業 【41.0 億円】（26.2 億円）

- ー 産油・産ガス国のニーズに対応した人材育成、国際交流、先端医療や環境分野等での技術協力など、幅広い分野にわたる協力事業の実施等を通じて、資源国との戦略的かつ重層的な関係を強化し、資源権益の確保や安定供給の確保を実現する。

■ アジア太平洋エネルギー研究センター（APEREC）拠出 【5.4 億円】（5.2 億円）

- ー APECでの合意に基づき、省エネルギー・低炭素化政策の相互審査（ピアレビュー）や「APEC長期エネルギー需給見通し」作成、エネルギー統計の専門家育成のための研修生受入・専門家派遣、「LNG産消会議」開催、エネルギーと競争力に関する調査研究を実施する。

■ 石油天然ガス開発促進事業費 【48.5 億円】（52.6 億円）

- ー 石油・天然ガス分野における技術開発の「要」となる研究（原油増進回収技術、非在来型油ガス田開発技術等）を促進するとともに、日本企業が強みを有する技術を活かして資源国の上流開発での技術課題の解決に向けて実証研究等を実施することにより、日本企業による上流権益の獲得等を促進する。

■ 海外炭開発支援事業 【17.0 億円】（17.0 億円）

- ー 我が国への石炭の安定供給を確保するため、海外における地質構造調査や我が国企業による探鉱活動への支援、炭鉱開発に不可欠なインフラ調査等をJOGMECが実施する。

② メタンハイドレート等の国内資源開発の推進 【271.0 億円】 [補正予算 20 億円]

■ メタンハイドレート開発促進事業 【125.3 億円】（127.3 億円） [補正予算 20.0 億円]

- ー 砂層型メタンハイドレートについては、より長期の海洋産出試験の実施に向けた準備等を行う。表層型メタンハイドレートについては、資源量把握のための広域調査や地質サンプル調査の調査海域を拡大するとともに、資源回収技術の調査等に着手する。

■ 国内石油天然ガス基礎調査委託費 【144.0 億円】（145.0 億円）

- ー 海洋基本計画に基づき、我が国周辺海域において三次元物理探査船「資源」による基礎物理探査を着実に実施するとともに、有望海域における基礎試錐（ボーリング調査）の実施に向けた準備作業を行う。

③ 国内外における鉱物資源の確保 【104 億円】 [補正予算 19 億円]

■ 深海底資源基礎調査事業 【45.0 億円】（45.0 億円）

- ー 我が国周辺海域のコバルトリッチクラストやレアアース堆積物（泥）など深海底鉱物資源のポテンシャル評価のため、政府が主導となり海洋資源調査船「白嶺（はくれい）」による調査を行うとともに、開発に必要な技術の基礎調査を実施する。

■ エネルギー使用合理化鉱物資源開発推進基盤整備事業 【16.9 億円】（新規）

- ー 再生可能エネルギーや省エネ機器等に必要不可欠なレアメタル等鉱物資源について、アフリカ等の資源国企業と共同で資源探査等を実施し、有望案件を我が国企業に引き継ぐことで、資源開発の促進等を図り、鉱物資源の安定供給確保を目指す。

■ 日アフリカ資源大臣会合運営事業 【1.7 億円】（0.3 億円）

- ー 政府による第2回「日アフリカ資源大臣会合」（2013年5月に第1回を東京で開催。第2回以降は隔年で実施）の開催を通じてアフリカ資源国との更なる関係強化を進め、鉱物資源の安定供給確保に向けた環境整備を進める。

④ その他

■ ハイパースペクトルセンサ等の研究開発 【8.8 億円】（6.7 億円）

- ー 現在運用中の資源探査用光学センサの後継機として、より高い解析能力を持つ地球観測用衛星センサ（ハイパースペクトルセンサ）の開発を行う。本開発によって、より多くのエネルギー資源を探知することが可能となり、一層高い精度の石油資源等の遠隔探知（リモートセンシング）が期待できる。

Ⅲ. 強靱なエネルギーサプライチェーンの構築

○流通段階での取組 【1,773 億円】+2014 年度補正 220 億円

- 石油コンビナートにおける製油所等の設備最適化・事業再編への支援や、災害・有事に対する危機対応力の強化を通じてエネルギーサプライチェーンの強靱化を図る。

（1）製油所等の設備最適化・事業再編、製油所・SS等の災害対応能力強化 【196 億円】+[補正予算 209 億円]

- 石油コンビナート事業再編・強靱化等推進事業 【115.0 億円】（新規）+ [補正予算 95.0 億円]

- ー 石油コンビナート等の生産性と危機対応力を向上させるべく、①複数製油所等の事業再編・統合運営による設備最適化投資や、②製油所単位での残油処理能力等に優れた次世代型製油所モデルの構築投資、③首都直下地震等に備え、被害を最小化し早期の石油供給機能回復に必要な製油所等の強靱化投資を支援する。
- 石油製品供給安定化促進支援事業 [補正予算 74.8 億円]
- ー 石油製品の安定供給を確保するため、サービスステーション（ＳＳ）の経営安定化につながる高効率計量機や省エネ型洗車機等の設備の導入等を支援する。
- 灯油配送合理化促進支援事業 [補正予算 30.0 億円]
- ー 過疎地や豪雪地における灯油の安定供給を確保するため、ＳＳ事業者等が行う灯油ローリーの大型化や共同所有等による灯油の配送合理化を促進する取組を支援する。
- 石油製品流通網維持強化事業 【4.9 億円】（12.5 億円）
- ー 石油製品の安定供給を確保するため、外部環境の変化に対応した人材の育成及び地域の実情等を踏まえた燃料供給システムに係る実証事業を支援する。
- 地域エネルギー供給拠点整備事業費 【33.9 億円】（42.0 億円）
- ー 石油製品の安定供給を確保するため、ＳＳの地下タンクの入れ替えや漏えい防止対策、自家発電機導入、ＳＳ過疎地における簡易計量器の設置、地下タンク等の放置防止、土壌汚染の有無に関する検査経費等に係る費用について支援する。
- 石油製品利用促進対策事業 【7.5 億円】（6.0 億円）
- ー 災害等により供給網が途絶した場合であってもエネルギーの安定供給を確保するため、避難所、病院等に設置する災害時に活用可能な石油製品・ＬＰガスの貯槽等の導入を支援する。
- 高圧エネルギーガス設備の耐震補強支援事業 [補正予算 9.2 億円]
- ー 高圧ガス設備の耐震性を強化するため、東日本大震災後に見直しを行った最新の耐震基準に合わせ、事業者が行う保安上重要度の高い既設設備の補強等の費用の一部を支援する。
- ガス導管劣化検査等支援事業 【2.6 億円】（2.0 億円）
- ー 公共の安全を確保するため、保安上重要な建物である病院、学校、マンションなどを対象に、腐食や地震による破損等を原因とするガス漏れの可能性が特に高い、需要家数地内に埋設された経年埋設内管の取替に必要な工事費等の一部を補助する。
- 被災都市ガス導管移設復旧支援事業費補助金 【3.8 億円】（4.6 億円）
- ー 震災や津波により、広範囲かつ甚大な被害が生じた岩手県、宮城県、福島県において、復興計画に基づき行われる道路の嵩上げ等に伴うガス導管の再敷設が困難な都市ガス事業者に対して費用の一部を支援し、被災地域へのガスの安定供給を図る。
- 大規模石油災害対応体制整備事業費補助金 【9.2 億円】（9.2 億円）
- ー 海上油濁等の大規模石油災害や大規模災害時等の燃料供給要請に迅速に対応すべく、国内外の基地への油濁除資機材の配備や、巨大地震等発生時の企業の壁を越えた石油供給連携に必要な災害時情報収集システムの整備等に必要な費用を補助する。

（２）石油・ＬＰガス等の備蓄体制の強化 【1344 億円】〔補正予算 11 億円〕

- 緊急時放出に備えた国家備蓄石油及び国家備蓄施設の管理委託費（石油・石油ガス分） 【514.5 億円】（533.4 億円）

- － 国家備蓄原油・石油ガスの管理（原油の蔵置、油種入替、基地間転送等）と国家備蓄基地の操業管理（法定点検・修繕・危機対応訓練等）を安全かつ効率的に実施するため、ＪＯＧＭＥＣに対し、委託する。

※この他、財政投融资借入により国家備蓄基地施設の機能強化に係る費用（78 億円）を計上

- 石油備蓄事業補給金 【284.5 億円】（302.0 億円）

- － 国家備蓄原油の一部や国家備蓄石油製品について、石油精製業者等が所有するタンクを利用し、効率的に蔵置するため、タンク借上げに係る経費相当額を石油精製業者等に補給を行う。

- 石油貯蔵施設復旧・安全性強化推進事業 〔補正予算 10.5 億円〕

- － 石油の安定供給を確実にすべく、台風で被害を受けた沖縄県の原油備蓄タンクの復旧工事や改修工事に係る費用の一部を支援する。

- 産油国石油安定供給基盤強化事業 【41.5 億円】（44.2 億円）

- － 「産油国共同備蓄」を「第３の備蓄」として位置づけ、産油国との関係強化を図るとともに危機対応力を向上させるべく、有事における我が国への優先供給を条件として、国内の民間原油タンクを産油国国営石油会社に貸与するために必要な費用を補助する。

（３）その他

- 石油製品価格モニタリング事業 【2.4 億円】（2.4 億円）

- － ガソリンや灯油等の石油製品について、ＳＳの小売価格等を調査することで、独占禁止法違反等の行為を防止するとともに、公正取引委員会への情報提供や石油元売会社等への要請など適切な政策対応を実施する。

- 石油製品品質確保事業 【11.5 億円】（15.0 億円）

- － 適正な品質の石油製品の安定的な供給を図るため、事前の通告なしにＳＳ等を訪問し、過去の不適合事案等を踏まえ、対象を重点化した上で石油製品を抜き打ちで購入（試買）、検査することにより、適切な品質管理がなされているか確認を行う。

- 離島ガソリン流通コスト支援事業費 【30.5 億円】（30.5 億円）

- － 離島のガソリン小売価格は、流通経路や島の大きさ等によって、本土と比べて高い状態にあるため、ガソリン販売における流通コスト分を支援することにより、ガソリン小売価格を実質的に引き下げる。

- 離島石油製品流通合理化・安定供給支援事業 【0.7 億円】（0.7 億円）

- － 離島の石油製品は、本土と比較して割高であり、かつ、荒天時には供給が途絶するといった懸念があるため、石油製品の流通合理化や安定供給といった観点から、地域の実情を踏まえた具体的な供給体制の在り方を策定する取組を支援する。

- 自立防災型高効率給湯器導入支援補助金 【1.1 億円】（1.1 億円）

- － 災害時における最低限のライフラインを確保するため、停電時にも作動する自立防災型高効率給湯器の普及を促進することにより、一般家庭や防災拠点等の災害対応力の強化を行う。

IV. エネルギー・環境関連研究開発

- 将来の競争力の源泉となるエネルギー関連の研究開発を推進する。
- 成長が見込まれる世界のエネルギー市場を獲得するとともに、世界大での温室効果ガス削減に「技術」で貢献する「攻めの地球温暖化外交戦略」を着実に実施する

(1) 革新的な技術開発の推進 【1,070 億円】

- エネルギー・環境新技術先導プログラム 【31.4 億円】 (20.0 億円)
 - ー 中長期的な課題解決のため、既存技術の延長ではない非連続・革新的な技術開発と実用化が必要。このため、地熱発電に係る次世代技術、CO₂フリーの水素製造技術、省電力・高密度半導体等、従来の発想によらない革新的な新技術の研究を推進する。
- 革新的エネルギー技術国際共同研究開発事業 【5.9 億円】 (新規)
 - ー 我が国が地球規模・長期の温暖化対策で貢献するため、省エネ・新エネ分野において我が国の研究機関等が海外の研究機関等と連携強化し、国際的な共同研究を実施することにより、効果的に革新的エネルギー技術の創出を推進する。
- 戦略的省エネルギー技術革新プログラム 【75.0 億円】 (93.0 億円)
 - ー 開発リスクの高い革新的な省エネルギー技術について、シーズ発掘から事業化までフェーズに応じて支援を行う提案公募型研究開発を戦略的に実施する。事業化を見据えた企業に対し、多段階競争選抜方式（ステージゲート方式）の審査の導入により目標達成を徹底させ、革新的技術の実用化を推進する。
- ナノ炭素材料実用化プロジェクト 【16.1 億円】 (15.4 億円)
 - ー 新しい単層カーボンナノチューブ等高い省エネ効果を有するナノ炭素材料の実用化推進のため、幅広い製品の実用プロセス技術の開発・実証、高品質量産技術の確立、安全性評価のための計測技術等の基盤技術開発を行う。
- 高機能リグノセルロースナノファイバーの一貫製造プロセスと部材化技術開発 【4.5 億円】 (新規)
 - ー 植物を原料とし、鋼鉄の1/5の軽さで5倍以上の強度と樹脂への分散性・耐熱性等に優れた高機能リグノセルロースナノファイバーについて、省エネ型一貫製造プロセスの構築及び自動車部品・建材等の軽量化による省エネを可能とする部材化技術を開発する。
- 革新的省エネ化学プロセス技術開発プロジェクト 【25.5 億円】 (27.9 億円)
 - ー エネルギー多消費産業である化学産業の製造プロセスの革新的な省エネ化を目指すため、革新的触媒技術を活用し二酸化炭素と水（人工光合成）、砂、非可食性バイオマス原料から化学品を製造する省エネプロセスを開発するほか、廃水処理と同時に発電を行う微生物を活用した創電型廃水処理技術を開発する。
- 環境調和型製鉄プロセス技術開発 【47.8 億円】 (50.8 億円)
 - ー 製鉄プロセスの効率化を図るため、コークス製造時に発生する水素を用いた鉄鉱石の還元技術や製鉄所内の未利用熱を利用した新たなCO₂分離・回収技術の開発を行う。
- 革新的新構造材料等技術開発 【42.6 億円】 (48.0 億円)

- ー 部素材・製品メーカー、大学等が連携し、軽量化が求められている輸送機器への適用を軸に、強度、延性、靱性等の複数の機能を向上したチタン合金等非鉄軽金属材料、炭素繊維複合材料、革新鋼板等の高性能材料の開発に重点化するとともに、異種材料の接着を含めた接合技術の開発等を行う。

■ 次世代構造部材創製・加工技術開発 【12.0 億円】（8.9 億円）

- ー 航空機の軽量化（燃費向上・低炭素化）等のため、複合材やチタン合金等の効率的・先進的な加工・成形技術等を開発し、先進材料の本格導入を加速することで、運輸部門の更なる省エネ化に寄与する。

■ 次世代自動車向け高効率モーター用磁性材料技術開発 【25.0 億円】（30.0 億円）

- ー 部素材・製品メーカー、大学等が連携し、ジスプロシウム等のレアアースを使用せず、従来以上に強力な磁性を示す磁性体の開発を行う。また、その磁性体を用いた高性能モーターを開発し、国内電力消費の過半を占めるモーターについてエネルギー損失を 25%削減する。

■ クリーンディーゼルエンジン技術の高度化に関する研究開発事業 【5.0 億円】（5.0 億円）

- ー ディーゼル車は燃費性能に優れているが、その排ガス規制は世界的に強化されつつあり、燃費向上の阻害要因となっている。世界に先駆け厳しい規制に対応し、優れた燃費性能のディーゼルエンジンの開発・導入につなげるため、大学等のシーズを活用しつつ、研究開発を行い、我が国のエンジン技術の基盤強化を図る。

■ リチウムイオン電池応用・実用化先端技術開発事業 【25.0 億円】（25.0 億円）

- ー 電気自動車等に搭載するリチウムイオン電池の性能を限界まで追求する技術開発を行うとともに、安全性、寿命に関する試験方法等の開発を行う。

■ 革新型蓄電池先端科学基礎研究事業 【31.0 億円】（31.6 億円）

- ー 2030 年に 500Wh/kg の蓄電池開発を見通すことができる革新型蓄電池の実用化に向けた基礎的研究や先端解析技術を駆使した反応メカニズムの解明を行う。

■ クリーンデバイス多用途実装戦略事業 【17.6 億円】（8.5 億円）

- ー 大きな省エネポテンシャルを有する革新的デバイスを多様な用途に活用すべく、標準化・共通化、信頼性・安全性担保の方針策定等の基盤整備を行う。これにより民間活力を引き出し、革新的デバイスを実装した新たな製品・サービスを創出することで省エネを促進する。

■ 次世代スマートデバイス開発プロジェクト 【18.0 億円】（19.9 億円）

- ー 自動車の更なる省エネ化や安全走行の高度化に向けて、膨大な情報を高速かつ低消費電力で情報処理することが可能な次世代の三次元構造半導体の技術開発を行う。

（2）海外エネルギー市場の獲得 【260 億円】

■ 国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業 【134.6 億円】（220.0 億円）

- ー 我が国の省エネ・再生可能エネルギー等の技術の国際展開を推進するため、海外において、我が国の技術・システムの実証を行う。また、実証成果を踏まえ、我が国の技術を商業ベースで普及拡大させるため、相手国政府による普及努力を促すとともに、実証事業後のフォローや普及支援を徹底する。

■ 省エネルギー・新エネルギー等国際標準化・普及基盤事業 【23.5 億円】（20.0 億円）

- ー 省エネ製品や太陽光発電、燃料電池など我が国が強みを有する分野で、国際標準原案の開発・提案や普及を見据えた試験・認証基盤の構築等を実施する。

■ 地球温暖化対策技術普及等推進事業 【30.0 億円】（60.0 億円）

- ー 二国間オフセット・クレジット制度（JCM）の導入に関する二国間文書に署名した相手国において、優れた低炭素技術・製品等の導入による温室効果ガス排出削減プロジェクトを実施し、削減効果を測定・検証・報告することで、排出削減効果を実証し、相手国での普及につなげる。

■ 地球温暖化対策技術普及等推進事業委託費 【6.0 億円】（5.0 億円）

- ー 相手国の省エネ・低炭素化を図るため、相手国の実情・ニーズに合わせて効果的に我が国の技術・製品等を導入し、温室効果ガス排出削減プロジェクトの発掘・組成、同プロジェクトによる排出削減量評価方法の検討、相手国政府に対する政策提言を行う。

■ 二国間クレジット取得等インフラ整備調査事業 【4.2 億円】（4.4 億円）

- ー JCMの意思決定機関である二国間合同委員会の運営やクレジットを管理する登録簿等の制度の基盤整備・運用を行うとともに、制度の円滑な運営のため、国内外の類似制度の調査や人材育成等の事業を実施する。

■ 地球温暖化対策技術等国際連携推進事業費 【1.5 億円】（新規）

- ー エネルギー・環境分野のイノベーションにより気候変動問題の解決を図るべく、世界の学界・産業界・政府関係者間の議論と協力を促進するためのプラットフォームとして、国際会議「Innovation for Cool Earth Forum（ICEF）」（いわゆる「エネルギー・環境技術版ダボス会議」）を、毎年東京で開催する。

（3）その他

■ グリーン貢献量認証制度等基盤整備事業委託費 【5.8 億円】（6.2 億円）

- ー 中小企業等の省エネ・低炭素投資を促進するため、温室効果ガスの排出削減量等を認証する「J-クレジット制度」の運営事業等を行う。

V. 「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」の着実な実施、原子力発電の安全基盤の構築、原子力立地地域への支援

- 「原子力災害からの福島復興の加速に向けて（平成 25 年 12 月 20 日閣議決定）」を着実に実施するとともに、原子力発電の安全基盤の構築を進める。また、原子力立地地域への支援を確実に行っていく。

（1）「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」の着実な実施、原子力発電の安全基盤の構築

【524 億円】＋[補正予算 231 億円]

■ 廃炉・汚染水対策事業 [補正予算 231.1 億円]

- ー 福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水対策を進めていく上で、技術的に難易度が高く、国が前面に立って取り組む必要のあるものについて、研究開発支援を行う。

■ 原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金（中間貯蔵施設関連）【350.0 億円】（350.0 億円）

- ー 原子力損害賠償・廃炉等支援機構による資金援助額のうち中間貯蔵施設相当分について、「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」に基づき、機構に対して資金を交付する。

■ 発電用原子炉等安全対策高度化対策事業 【48.0 億円】（49.0 億円）

- ー 東京電力福島第一原子力発電所の事故で得られた教訓を踏まえ、原子力発電所の包括的なリスク評価手法の高度化等、更なる安全対策高度化に資する技術開発及び基盤整備を行う。

■ 高速炉等技術開発委託費 【46.1 億円】（43.0 億円）

- ー 放射性廃棄物の減容化・有害度低減等に資する高速炉の実証技術の確立に向けて、米国や仏国等との国際協力や安全性強化に資する研究開発に取り組む。

■ 革新的実用原子力技術開発費補助金 【2.5 億円】（2.5 億円）

- ー 革新的な原子力技術であって、その実用化の推進を図ることが必要なものであり、特に安全性の向上や放射性廃棄物の減容化・有害度低減に資する次世代炉等の研究開発を行う。

■ 地層処分技術調査等委託費 【34.5 億円】（35.0 億円）

- ー 高レベル放射性廃棄物等の地層処分技術の信頼性・安全性のより一層の向上に向け、深地層の研究施設等を活用した天然の地質環境・人工バリアの機能の評価方法等や、廃棄物の回収可能性、使用済燃料の直接処分等の代替処分方法に関する調査・研究を行う。

（２）電源立地地域対策交付金等、原子力立地地域への支援 【1,251 億円】

■ 電源立地地域対策交付金 【912.2 億円】（986.6 億円）

- ー 発電用施設等の立地の促進及び運転の円滑化を図るため、発電用施設等の立地自治体等に対して、設備容量や発電電力量などによって算定される交付金を交付する。

■ 福島特定原子力施設地域振興交付金 【92.9 億円】（新規）

- ー 「中間貯蔵施設等に係る対応について」（平成 26 年 8 月 8 日環境省、復興庁）を踏まえ、福島県に対して、福島第一原子力発電所の事故という特殊事情に鑑み、交付金を交付する。

■ 原子力発電施設立地地域基盤整備支援事業 【23.0 億円】（8.0 億円）

- ー 原発を取り巻く環境変化が立地地域に与える影響を緩和するため、委託事業や交付金スキームを通じて、立地地域の経済・雇用の基盤の強化につながる新たな産業の創出等の地域振興に取り組む。